

計 算 書 類

(第 21 期)

2021 年 4 月 1 日 から

2022 年 3 月 31 日 まで

A G 債権回収株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,786,508	流動負債	269,485
現金及び預金	263,548	一年内返済予定の長期借入金	75,000
買取債権	5,974,455	未払金	114,871
買取不動産	132,281	未払法人税等	32,269
前払費用	922	未払費用	1,385
その他	59,359	賞与引当金	5,904
貸倒引当金	△644,058	その他	40,055
固定資産	165,565	固定負債	4,140,000
有形固定資産	3,269	長期借入金	4,140,000
建物	995		
器具備品	2,274	負債合計	4,409,485
無形固定資産	43,250	(純資産の部)	
ソフトウェア	42,281	株主資本	1,542,588
電話加入権	969	資本金	600,000
投資その他の資産	119,044	資本剰余金	431,210
敷金及び保証金	1,738	資本準備金	431,210
繰延税金資産	112,379	利益剰余金	511,378
その他	4,926	その他利益剰余金	511,378
		繰越利益剰余金	511,378
		純資産合計	1,542,588
資産合計	5,952,074	負債・純資産合計	5,952,074

損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		
買取債権回収額	889,067	
買取不動産売上高	16,592	
その他の営業収益	9,304	914,963
営業費用		
買取不動産売上原価	16,649	
販売費及び一般管理費	707,756	724,405
営業利益		190,557
営業外収益		
受取利息	0	
訴訟費用等返還金	1,071	
その他	1,188	2,260
営業外費用		
支払利息	60,131	
その他	1,757	61,889
経常利益		130,928
税引前当期純利益		130,928
法人税、住民税及び事業税		125,820
法人税等調整額		△86,186
当期純利益		91,294

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当事業年度期首残高	600,000	431,210	431,210	420,083	420,083
当事業年度変動額					
当期純利益				91,294	91,294
当事業年度変動額合計	-	-	-	91,294	91,294
当事業年度末残高	600,000	431,210	431,210	511,378	511,378

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当事業年度期首残高	1,451,293	1,451,293
当事業年度変動額		
当期純利益	91,294	91,294
当事業年度変動額合計	91,294	91,294
当事業年度末残高	1,542,588	1,542,588

【重要な会計方針】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

買 取 不 動 産	買取債権の自己競落又は、債権管理回収業の一環として取得した買取不動産は、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
-----------	--

2. 固定資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産	定率法
-------------	-----

無 形 固 定 資 産 ソ フ ト ウ エ ア	定額法
----------------------------	-----

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、担保付債権は個別に回収可能性を勘案し、それ以外の債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。
-----------	---

賞 与 引 当 金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
-----------	--

4. 重要な収益及び費用の計上基準

買取債権の自己競落により買取不動産を取得した際に発生する買取債権回収差益については、買取不動産売却時まで繰延処理をしております。

5. 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。なお、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

【会計方針の変更】

（買取債権の会計処理の変更）

買取債権について、従来、買取債権を「買取債権（棚卸資産）」に計上するとともに、買取債権の回収金額を「買取債権回収高」、当該回収金額に対応する買取債権原価を「買取債権原価」に計上しておりましたが、当事業年度より、買取債権を「買取債権（金銭債権）」に計上し、買取債権の回収金額のうち買取債権の取得価額を超過した金額を「買取債権回収高」として計上する方法に変更いたしました。また、買取債権の評価については、従来、回収不能見込相当額を買取債権の減少として直接控除しておりましたが、この変更により、回収不能見込相当額を貸倒引当金として間接控除しております。

この変更は、従来買取債権の回収は実質的に担保不動産処分によるものであることから、たな卸資産として取り扱っておりましたが、近年、買取債権市場において債権の高騰が続き、担保不動産の処分による回収は減少傾向となり、その変化を受け、当社もキャッシュ・フローによる回収を軸とした実態をよりの確に表示することを目的に実施したものであります。ただし、当該会計方針の変更による損益影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。なお、計算書類へ与える影響はありません。

(「時価の算定に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類等に与える影響はありません。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金 644,058 千円

当社の貸倒引当金は、買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能額を見積り、貸倒引当金を計上しております。一般債権については平均回収期間の貸倒実績率により、貸倒懸念等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を見積り、引当計上しております。

なお、当該見積りは将来の不確実な経済状況の変化などによって影響を受ける可能性があり、その結果、貸倒実績率や回収可能額が変動した場合には、翌事業年度の計算書類において認識する貸倒引当金の金額が増減する可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

- | | | |
|-------------------|--------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | | 13,347 千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務 | 短期金銭債権 | 153 千円 |
| | 長期金銭債権 | 86 千円 |
| | 短期金銭債務 | 109,964 千円 |
| | 長期金銭債務 | 4,140,000 千円 |
3. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

【損益計算書に関する注記】

- | | | |
|--------------|------------|------------|
| 1. 関係会社との取引高 | 営業取引 | 152,509 千円 |
| | 営業取引以外の取引高 | 95,396 千円 |
2. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	90,000 株	90,000 株

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、債権管理回収事業を行っており、当該事業を行うため、親会社からの借入のほか、銀行借入による資金調達を行う方針であります。また、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

買取債権は、債務者の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

当社は、買取債権について、社内管理規程に沿って債務者毎の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財政状態の悪化等による回収懸念を早期に把握することにより、リスクの低減を図っております。

借入金は、主に運転資金として、変動金利による資金調達を行っております。これらは、金利の変動リスクに晒されております。

当社グループとして、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
買取債権	5,974,455		
貸倒引当金	△644,058		
	5,330,396	5,330,396	—
資産計	5,330,396	5,330,396	—
長期借入金	4,140,000	4,140,000	—
負債計	4,140,000	4,140,000	—

現金は注記を省略しており、また預金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法

(資産)

買取債権

買取債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び弁済による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(負債)

長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利及び信用リスクを反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の主な発生の原因は、貸倒引当金の繰入超過額および賞与引当金の否認額等であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	アイフル株式会社	(被所有) 直接 100	資金の援助 役員の兼任	資金の借入(注1) 利息の支払(注1) 買取債権の取得	3,150,000 58,063 217,587	長期借入金 — —	4,140,000 — —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利等を勘案した利率(6ヶ月毎見直し)による極度額契約を締結しております。

(注2) 買取債権の取得については、独立第三者間取引における取引条件を勘案のうえ、取引条件を決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	17,139円87銭
1株当たり当期純利益	1,014円39銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

該当事項はありません。